

令和2年度 部長マニフェスト 都市整備部長

部の概要

所属課と人員 (R2.4.1現在)	都市計画課・道路交通課(工事担当含む)・下水道課・国立駅周辺整備課(富士見台地域まちづくり担当含む)・南部地域まちづくり課(都市農業振興担当含む)	68人
----------------------	---	-----



部の運営方針

「人間を大切に」というまちづくりの基本理念に基づき、誰も排除しないソーシャルインクルージョンの精神を核に据えたまちづくりを目指し、安心・安全に暮らしていける国立市にするため、持続可能な行政運営を行っていく必要があります。地域の特徴を活かしつつ、調和のとれた「文教都市くにたち」を、都市整備部参事が担当する事業と共に他部署が連携してまちづくりを総合的に進めていきます。若者・子育て世代に選ばれ、多世代が集い支え合い、高齢者が安心して暮らし住み続けることのできるまち、先人より受け継がれてきた国立の環境と景観、豊かな自然や都市農業、歴史・文化とともに発展するまちづくりを進めていきます。令和2年度は念願の旧国立駅舎が再築オープンしました。賑わいと魅力あるまちづくりの発信拠点として、様々な事業等を通じたまちの回遊、人と人のつながり、心のつながり、支え合うまちづくりを創出していきます。富士見台地域では、地域包括ケアシステム機能の導入など、市民、関係者の意見を大切に聞きながら重点まちづくり構想を策定し公共施設の複合化等も計画的に進めていきます。また、南部地域では南武線の交差化・都市計画道路等の進捗に伴い周辺地域での総合的な土地利用、都市基盤整備、良好な住環境の整備を推進するための事業実施と合わせ、環境保全や良好な景観の形成などの多面的機能・貴重な資源である農業・農地を次世代へと引き継いでいけるよう、多様な形で更に農業支援にも取り組んでいきます。

項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度	
1	事務事業の見直しと事務の効率化の推進	・コロナ禍により市民生活、経済にも大きな影響がもたらされています。新たな行政需要の必要性、優位性を常に意識し市民サービスの維持・低下させることのない事業の見直しと共に事務の効率化を進める。	町名地番変更を1年先送りしたが、市民サービスの低下をさせないよう、対象者(土地所有者)へ漏れなく周知を行う等の対応を講じた。先送りした事業は令和3年度に予算化し着実に進めることとした。	A
2	旧国立駅舎再築事業	・旧国立駅舎活用連絡会を有効的に活用していく中で、地域で活動する人々や市内商工業者等の意見を聞きながら「まちの魅力発信拠点」として活用する。 ・指定管理者制度への移行に向けて、望ましいかたちを研究、検討する。移行目標年度を令和5年度とする。 ・旧国立駅舎の東西の広場空間、子育て支援機能等のあり方についてより具体的に関係機関等と協議を進める。	感染防止策を講じながら年間を通じて様々なイベントを開催。10万人目標のなか来館者は年間37万人を超えた。まち案内業務に関して委託事業者と定例会議を開催し情報共有、工夫し適正な管理運営を行っている。寄贈されたピアノは毎日多くの人に楽しんで頂き理想的な広間空間となっている。デジタルサインやTwitterを駆使しイベントや市内の情報を発信。駅舎のライトアップも状況に応じて国立のシンボルからのメッセージを発信。指定管理者制度に向け引き続き具体的な研究・検討を進めていく。	A
3	富士見台地域重点まちづくり構想の検討	・令和2(2019)年度は構想策定の年となるため、令和元年度に設置した「富士見台地域まちづくり協議会」を中心に、市民ワークショップ等を継続して開催し、市民参加のもと構想案の作成を目指す。 ・構想検討に際しては、庁内各部署と連携しながら、大学機関の知見も活用し、進めていく。	連絡会を書面、リモート、少人数対面を併用したハイブリッド方式で開催。ワークショップに替えて、オンライン方式による、アンケート調査により若者、子育て世代の視点を構想に加えることができた。庁内会議も各課へのリモート方式を取り入れるなど、より細かい視点での横断的な連携、事業者との調整や共同研究先の東京大学との協議にもZOOM会議を積極的に導入し密な連携を保ちながら目標としてきた構想を策定した。	A
4	矢川公共用地に係る施設整備基本計画の検討	・令和元(2019)年6月に策定した「(仮)矢川プラス兼矢川複合公共施設基本計画」に基づき実施設計に取り組むとともに具体的な管理運営に係る検討を進める。 ・令和3(2021)年度の早い段階での建設工事を着手を目指し庁内連携のもと検討を進めていく。	コロナ禍に対応しながら複合される各施設の所管部署との協議、施設完成後の運営も見据えた実施設計を遅滞なく進めた。周辺自治会を始めとした市民との連携についても長年の懸案事項を他課との連携により解決を得た。令和3年度着工に向け予算計上し、補助金の確保に向けた調整も進めている。引き続き地域の力をバランスよく運営に取り入れる仕組みを検討していく。	A
5	・南部地域整備事業 ・企業誘致促進事業	・南部地域における都市基盤を整備するため、道路整備事業を進める。 ・市道優先整備路線のうち、南33-7号線で1件、富士見台406号線で1件、八王子道で1件の用地取得を目指す。 ・地域の活性化と雇用の拡大を目指し、企業誘致促進事業を進め、令和2(2020)年度内に、1件以上の指定企業誘致を行う。	狭隘道路整備については制度設計後周知の浸透を徹底し順調に推進している。優先路線では八王子道3件、富406号線1件の用地取得。また南33号線7の用地1件を取得した。企業誘致については誘致制度PRパンフレットを作成し事業推進に努めたが年度内の指定には至らなかった。コロナで延期した町名地番整備については令和3年度の実施に向け事務を進めている。	B
6	農業未来構想推進事業	・農業関係者と共に優先的に取り組む具体的な事業を検討し、農業振興施策を実現する。(マルシェ、農業まつり含む) ・農業者へ向けて特定生産緑地制度、Uターン農地等の生産緑地追加指定、及び都市農地貸借円滑化法について十分な周知を図り、その制度の活用を推進する。 ・城山さとのいえを農業の情報発信の拠点として、市民への理解を促進するための情報発信や収穫体験等の企画の充実を図る。 ・来館者数はコロナ禍の影響を鑑み令和元年度来館者数の80%を目標とする。(平成元年度来館者数20,360名)	城山さとのいえ通信を発行。さとのいえで農産物の直売、端境期には地元野菜の料理講習などを題材にした動画配信チャンネルの開設の準備を進めている。コロナ対策を取りながらの収穫体験により来館者数の目標を達成。年末の土曜日は国立駅北口駅前広場で「くにたちマルシェ」を市職員も協力し開催。農家の意欲も高まりマルシェ会メンバーとコミュニケーション、信頼関係が深まった。多くの市民に地元野菜を知っていただき都市農業のPRに繋がった。特定生産緑地制度も都市計画課、JA、東京都と連携し農業勉強会での周知にも努めた。	A

【達成度】 A...100% B...80%以上100%未満 C...50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満